

建設工事費デフレーターの基準改定（平成12年度基準）について

建設工事費デフレーターは、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算する目的で、昭和26年*より、毎月作成、公表しています。平成17年3月分までは、平成7年度を基準としたデフレーターを公表してきましたが、平成16年12月に「平成12年建設部門分析用産業連関表」がとりまとめられたことに伴い、基準年度を変更し、平成17年4月分より、平成12年度基準の建設工事費デフレーターを公表いたします。併せて、年度の数値については個々のデフレーターの算定開始時期まで、月別及び四半期別の数値については、平成12年4月及び4-6月期までそれぞれ遡及計算いたします。（資料1～3参照）

※当初は、土木工事のみを対象とした「土木工事費デフレーター」を公表。昭和35年度より、建築工事等を加えて、「建設工事費デフレーター」に名称変更。

1 改定事項

①労務、資材等のウエイトの改定

○建設工事費は、労務費と資材費等で構成されますが、「平成12年建設部門分析用産業連関表」の生産額をもとに、それらのウエイトを改定しました。（資料4）

②採用する価格指数の見直し及び資材等の項目の追加

○平成12年建設部門分析用産業連関表の結果をもとに、資材等の項目を見直し、新たに5項目追加しました。（資料5）

○採用する価格指数（国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数等）について、項目との対応関係を精査し、一部見直しました。

2 改定結果（概要）

改定結果の概要は、資料6（建設総合の平成7年度基準と平成12年度基準のデフレーターの比較）、資料7（主な工事種別のみ、算定開始時以降の平成12年度基準の年度建設工事費デフレーター）及び資料8（主な工事種別のみ、平成12年4月以降の平成12年度基準の月次建設工事費デフレーター）のとおり。

3 次回改定予定

建設工事費デフレーターは、5年おきに改定しているものです。次回の改定は、平成22年（平成17年度基準）の予定です。

問合せ先	国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課
電話	03-5253-8340
大谷（内線28-223）	元島（内線28-225）

□平成17年4月の公表資料は参考資料のとおり。

□詳細な改定結果は、国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/def.htm/> をご覧ください。

資料1

建設工事費デフレーターの概要

建設工事費デフレーターは、建設工事に係る名目工事費を基準年度の実質額に変換する目的で、毎月作成、公表しているものである。建設工事費デフレーターは、国内の建設工事全般を対象としている。

建設工事の多くは、現地一品生産という特性のため、一般の製品の物価のように市場価格の動きでは直接的にとらえることができない。そのため、建設工事費を構成する労務費や個々の資材費の価格指数をそれぞれの構成比（ウエイト）をもって総合する投入コスト型で算出する手法をとっている。

この構成比は5年ごとに作成される「建設部門分析用産業連関表」の結果等を用いており、建設デフレーターの基準改定についても、これに合わせ5年ごとに行っている。

1. 対象範囲、工事種類及び作成開始年度

旧建設省所管土木工事費を対象とするデフレーターについては、昭和26年度から作成されており、昭和35年度からは建築工事等も加わり建設工事全般にわたって作成されている。

63の工事種類（再掲含む）について建設工事費デフレーターを算出しており、そのうち個別デフレーター（それ以上細分化されない工事種類毎のデフレーター）が42項目、残りは、総合デフレーター（複数の個別デフレーターや総合デフレーターを統合したもの）である。（資料2及び資料3）

2. デフレーター作成のための基礎資料

（1）労務費・個々の資材費等のウエイトの作成

建設工事費デフレーターの労務費・個々の資材費等のウエイトは、平成12年建設部門分析用産業連関表及びその作成基礎資料、建設投資推計等を用いて作成している。（資料4）

（2）ウエイトに対応する物価指数等項目

投入コスト型で作成されるデフレーターには58項目ある。物価指数としては、労務費は、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、個々の資材・サービス等は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数（ともに日本銀行）、消費者物価指数（総務省）から適切な物価指数等を採用している。

3. 建設工事費デフレーターの算式

（1）個別デフレーター

個別デフレーターについては、労務費・個々の資材費等のウエイトとそれに対応する物価指数等を用いてラスパイレス方式により算出している。

個別工事 t に対する平成12年度基準の個別工事費デフレーター I_t^{H12} は、以下の式により求めることができる。

$$I_t^{H12} = L_t^{H12} \times W_t^{H12} + \sum (M_t^{H12} \times V_t^{H12})$$

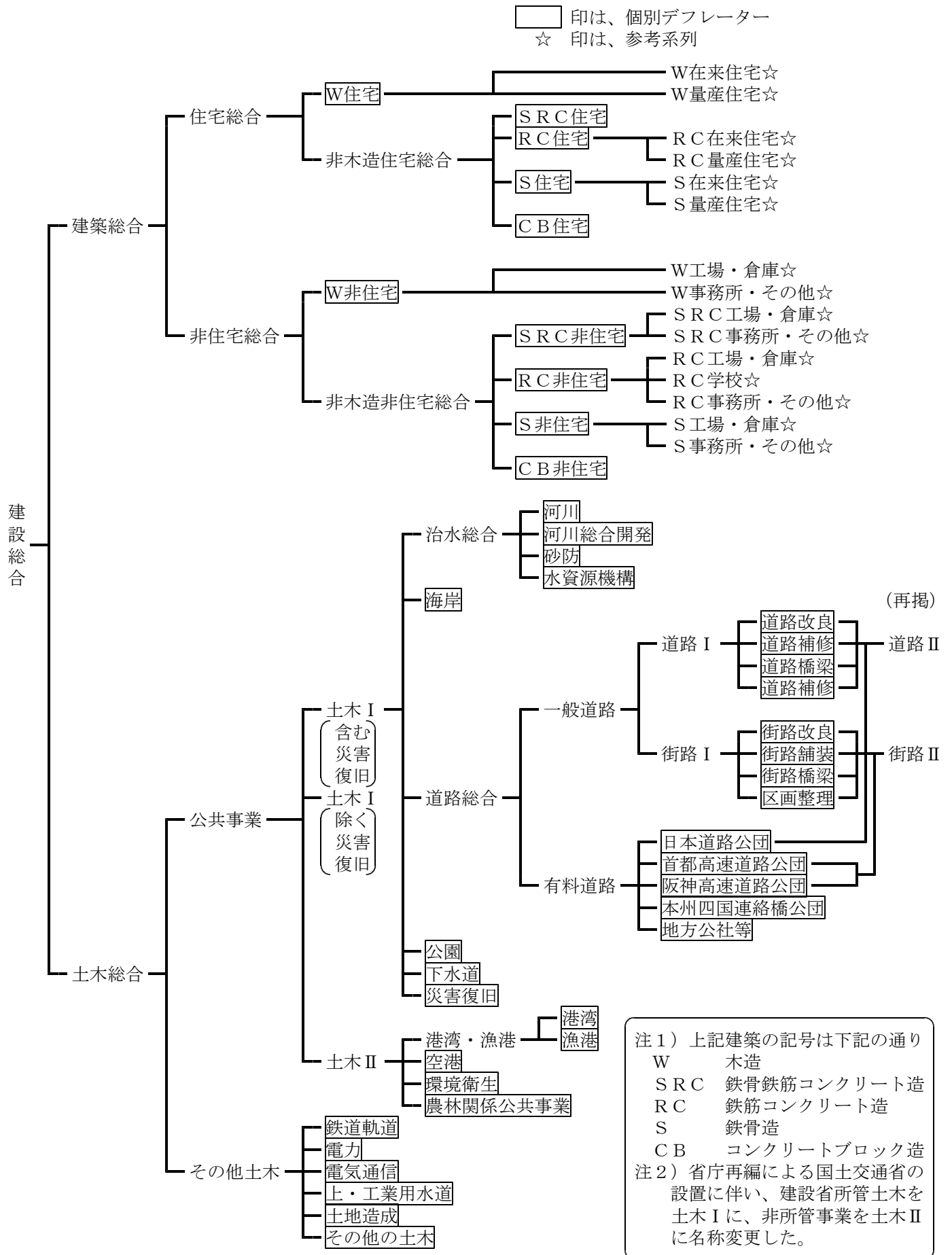
I	=	デフレーター
H12	=	基準年度
V, W	=	ウェイト
L	=	労務に対応させた物価指数
M	=	個々の資材等に対応させた物価指数

(2) 総合デフレーター

総合デフレーターは、個別の名目額を個別デフレーターで実質値にし、それら名目額の合計を実質額の合計で除して求めるインプリシット方式により算出している。総合する際のウェイトは、建設投資推計や建設事業費等実績調査から年度毎に算出された、工事種類毎の工事費額のウェイトによる。

$$\boxed{\text{総合デフレーター}} = \frac{\sum \text{個別名目工事費}}{\sum \frac{\text{個別名目工事費}}{\text{個別デフレーター}}} \quad (\text{インプリシット方式})$$

資料2 建設工事費デフレーターの工事種類別構成



資料3 建設工事費デフレター工事種類別ウエイト等の変化

*印は、個別デフレター項目

工事種類別	生産額(百万円)			ウエイト		
	平成7年	平成12年	12/7	平成7年	平成12年	12-7
建設総合	69,405,589	59,580,129	△ 14.2	100,000	100,000	0
建築総合	36,214,840	31,432,109	△ 13.2	52,179	52,756	577
住宅	22,224,683	19,423,248	△ 12.6	32,021	32,600	579
*木造住宅	11,222,123	10,263,385	△ 8.5	16,169	17,226	1,057
非木造住宅	11,002,560	9,159,863	△ 16.7	15,853	15,374	△ 479
*鉄骨鉄筋コンクリート造住宅	1,602,449	1,482,834	△ 7.5	2,309	2,489	180
*鉄筋コンクリート造住宅	4,627,655	3,772,046	△ 18.5	6,668	6,331	△ 337
*鉄骨造住宅	4,734,005	3,873,434	△ 18.2	6,821	6,501	△ 320
*コンクリートブロック造・その他住宅	38,451	31,549	△ 18.0	55	53	△ 2
非住宅	13,990,157	12,008,861	△ 14.2	20,157	20,156	△ 1
*木造非住宅	764,309	635,031	△ 16.9	1,101	1,066	△ 35
非木造非住宅	13,225,848	11,373,830	△ 14.0	19,056	19,090	34
*鉄骨鉄筋コンクリート造非住宅	2,713,670	2,233,256	△ 17.7	3,910	3,748	△ 162
*鉄筋コンクリート造非住宅	3,980,643	3,405,017	△ 14.5	5,735	5,715	△ 20
*鉄骨造非住宅	6,453,837	5,660,755	△ 12.3	9,299	9,501	202
*コンクリートブロック造・その他非住宅	77,698	74,802	△ 3.7	112	126	14
土木総合	33,190,749	28,148,020	△ 15.2	47,821	47,244	△ 577
公共事業	21,040,441	19,201,153	△ 8.7	30,315	32,227	1,912
土木Ⅰ(含む災害)	16,166,950	15,233,785	△ 5.8	23,293	25,569	2,275
土木Ⅰ(除く災害)	15,457,063	14,697,561	△ 4.9	22,271	24,669	2,398
治水総合	2,421,338	2,375,974	△ 1.9	3,489	3,988	499
*河川改修	1,381,808	1,309,897	△ 5.2	1,991	2,199	208
*河川総合	410,495	415,175	1.1	591	697	105
*砂防	514,344	577,350	12.2	741	969	228
*水資源開発公社(現水資源機構)	114,691	73,552	△ 35.9	165	123	△ 42
*海岸	246,151	212,880	△ 13.5	355	357	3
道路総合	8,789,218	8,423,994	△ 4.2	12,664	14,139	1,475
一般道路	6,770,980	6,495,948	△ 4.1	9,756	10,903	1,147
道路Ⅰ	5,516,530	5,292,168	△ 4.1	7,948	8,882	934
*改良	3,442,511	3,242,972	△ 5.8	4,960	5,443	483
*舗装	240,049	169,651	△ 29.3	346	285	△ 61
*橋梁	479,343	548,316	14.4	691	920	230
*補修	1,354,627	1,331,229	△ 1.7	1,952	2,234	283
街路Ⅰ	1,254,450	1,203,780	△ 4.0	1,807	2,020	213
*改良	957,361	841,833	△ 12.1	1,379	1,413	34
*舗装	14,286	21,186	48.3	21	36	15
*橋梁	29,867	34,107	14.2	43	57	14
*区画整理	252,936	306,654	21.2	364	515	150
有料道路	2,018,238	1,928,046	△ 4.5	2,908	3,236	328
*日本道路公社	1,252,866	1,404,807	12.1	1,805	2,358	553
*首都高速道路公社	196,226	181,722	△ 7.4	283	305	22
*阪神高速道路公社	205,578	113,541	△ 44.8	296	191	△ 106
*本州四国連絡橋公社	163,893	741	△ 99.5	236	1	△ 235
*地方道路公社等	199,675	227,235	13.8	288	381	94
道路Ⅱ	6,769,396	6,696,975	△ 1.1	9,753	11,240	1,487
街路Ⅱ	1,656,254	1,499,043	△ 9.5	2,386	2,516	130
*公園	721,854	663,433	△ 8.1	1,040	1,114	73
*下水道	3,278,502	3,021,280	△ 7.8	4,724	5,071	347
*災害復旧	709,887	536,224	△ 24.5	1,023	900	△ 123
土木Ⅱ	4,873,491	3,967,368	△ 18.6	7,022	6,659	△ 363
港湾・漁港	1,077,493	883,411	△ 18.0	1,552	1,483	△ 70
*港湾	687,902	598,482	△ 13.0	991	1,004	13
*漁港	389,591	258,670	△ 33.6	561	434	△ 127
*空港	206,041	130,875	△ 36.5	297	220	△ 77
*環境衛生	600,060	662,939	10.5	865	1,113	248
*農林関係公共事業	2,989,897	2,290,143	△ 23.4	4,308	3,844	△ 464
その他土木	12,150,308	8,946,867	△ 26.4	17,506	15,017	△ 2,490
*鉄道軌道	1,860,584	1,274,992	△ 31.5	2,681	2,140	△ 541
*電力	1,835,701	1,069,149	△ 41.8	2,645	1,794	△ 850
*電気通信	656,090	1,209,958	84.4	945	2,031	1,086
*上・工業用水道	1,520,393	1,335,296	△ 12.2	2,191	2,241	51
*土地造成	1,441,813	1,358,816	△ 5.8	2,077	2,281	203
*その他土木	4,835,727	2,698,656	△ 44.2	6,967	4,529	△ 2,438
参考系	10,587,316	9,738,278	△ 8.0	15,254	16,345	1,091
木造在来住宅	634,807	525,107	△ 17.3	915	881	△ 33
RC在来住宅	4,457,836	3,700,188	△ 17.0	6,423	6,210	△ 212
RC量産住宅	169,819	71,858	△ 57.7	245	121	△ 124
S在来住宅	2,191,958	1,775,993	△ 19.0	3,158	2,981	△ 177
S量産住宅	2,542,047	2,097,441	△ 17.5	3,663	3,520	△ 142
木造工場・倉庫	121,649	85,458	△ 29.8	175	143	△ 32
木造事務所・その他	642,660	549,573	△ 14.5	926	922	△ 4
SRC工場・倉庫	130,907	88,001	△ 32.8	189	148	△ 41
SRC事務所・その他	2,582,763	2,145,255	△ 16.9	3,721	3,601	△ 121
RC工場・倉庫	185,744	152,376	△ 18.0	268	256	△ 12
RC学校	686,513	648,997	△ 5.5	989	1,089	100
RC事務所・その他	3,108,386	2,603,644	△ 16.2	4,479	4,370	△ 109
S工場・倉庫	2,042,296	1,685,014	△ 17.5	2,943	2,828	△ 114
S事務所・その他	4,411,541	3,975,741	△ 9.9	6,356	6,673	317

資料4 建設工事費デフレーターに用いる資材・労務費等投入額、ウエイトの変化

(建設総合)

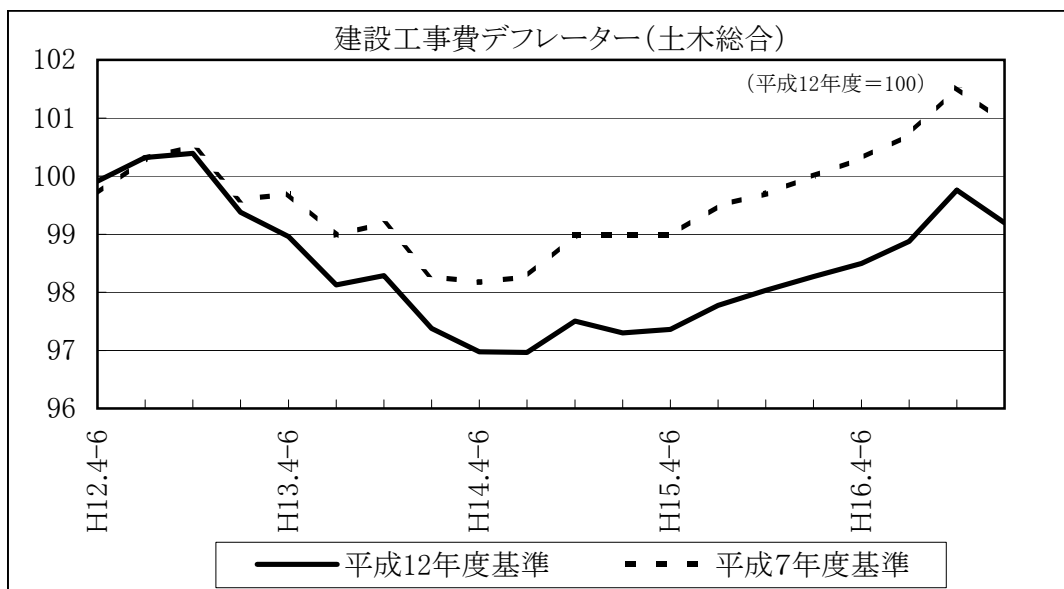
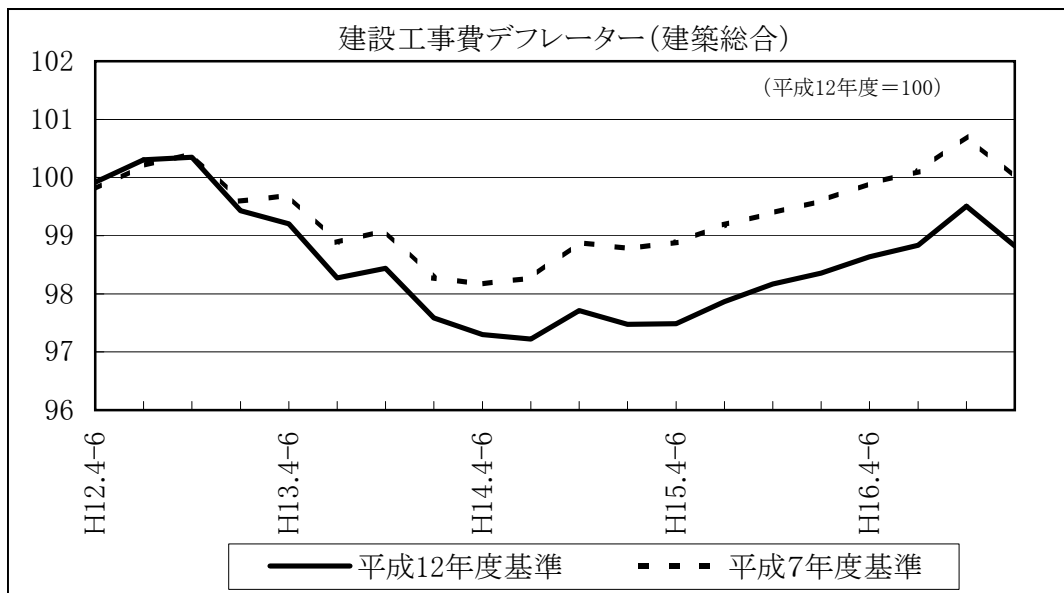
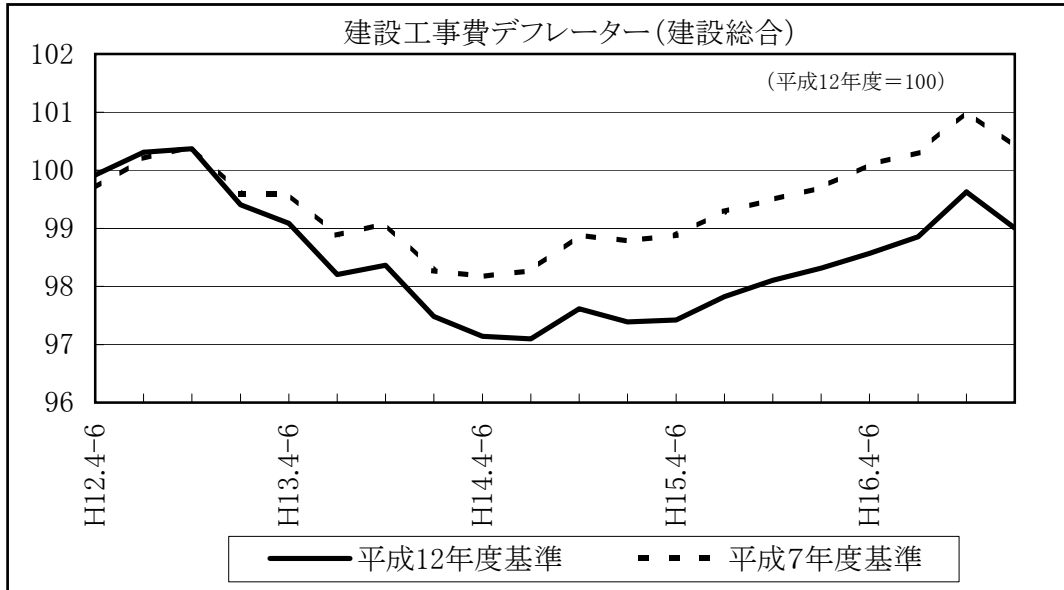
ウエイト項目	生産額(百万円)			ウエイト		
	平成7年	平成12年	12/7	平成7年	平成12年	12-7
1 労務費	26,524,137	23,666,110	△ 10.8	38,216	39,721	1,505
2 石材・骨材	816,229	694,980	△ 14.9	1,176	1,166	△ 10
3 陶磁製品	662,949	464,816	△ 29.9	955	780	△ 175
4 耐火物その他	561,350	406,408	△ 27.6	809	682	△ 127
5 セメント製品	1,881,783	1,537,317	△ 18.3	2,711	2,580	△ 131
6 セメント	101,669	72,890	△ 28.3	146	122	△ 24
7 生コンクリート	1,945,857	1,683,009	△ 13.5	2,804	2,825	21
8 板ガラス	142,914	88,086	△ 38.4	206	148	△ 58
9 ガラス製品	73,318	65,330	△ 10.9	106	110	4
10 石油製品	747,022	867,050	16.1	1,076	1,455	379
11 舗装材料	422,417	429,380	1.6	609	721	112
12 塗料	261,427	201,878	△ 22.8	377	339	△ 38
13 合成樹脂製品	982,185	794,137	△ 19.1	1,415	1,333	△ 82
14 ゴム製品	167,447	146,801	△ 12.3	241	246	5
15 発電機器・配電盤	175,417	100,279	△ 42.8	253	168	△ 84
16 通信機器	111,421	129,593	16.3	161	218	57
17 照明・配線器具等	456,271	382,062	△ 16.3	657	641	△ 16
18 その他電気機器	176,005	143,848	△ 18.3	254	241	△ 12
19 暖房機器	502,211	409,265	△ 18.5	724	687	△ 37
20 建築用金属製品	2,548,465	2,002,521	△ 21.4	3,672	3,361	△ 311
21 その他金属製品	899,803	720,538	△ 19.9	1,296	1,209	△ 87
22 非鉄金属	65,410	53,564	△ 18.1	94	90	△ 4
23 電線・ケーブル	613,112	476,372	△ 22.3	883	800	△ 84
24 鋳鉄管・鋳鋼	196,219	170,417	△ 13.1	283	286	3
25 家具	189,702	159,898	△ 15.7	273	268	△ 5
26 木製建具	665,634	507,299	△ 23.8	959	851	△ 108
27 建設用加工紙	264,812	208,945	△ 21.1	382	351	△ 31
28 合板	622,316	458,015	△ 26.4	897	769	△ 128
29 木製品	776,402	820,525	5.7	1,119	1,377	259
30 製材	1,602,951	1,141,001	△ 28.8	2,310	1,915	△ 394
31 農林・素材	160,208	151,350	△ 5.5	231	254	23
32 わら・い製品	54,545	26,681	△ 51.1	79	45	△ 34
33 鉄鋼	880,904	698,889	△ 20.7	1,269	1,173	△ 96
34 小型棒鋼	432,531	333,601	△ 22.9	623	560	△ 63
35 運搬機械・ポンプ	358,647	328,416	△ 8.4	517	551	34
36 冷凍機・温湿調整装置	200,210	173,258	△ 13.5	288	291	2
37 鉄構物	2,850,944	2,268,871	△ 20.4	4,108	3,808	△ 300
38 電力・ガス・上水道	514,449	363,229	△ 29.4	741	610	△ 132
39 下水道・産業廃棄物処理	55,767	121,928	118.6	80	205	124
40 卸売	5,469,514	4,220,493	△ 22.8	7,881	7,084	△ 797
41 小売	322,665	288,953	△ 10.4	465	485	20
42 金融・保険	1,058,381	957,644	△ 9.5	1,525	1,607	82
43 不動産賃貸	253,775	235,368	△ 7.3	366	395	29
44 鉄道道路貨物	1,915,560	1,459,643	△ 23.8	2,760	2,450	△ 310
45 鉄道旅客	131,930	88,940	△ 32.6	190	149	△ 41
46 道路旅客	105,275	67,378	△ 36.0	152	113	△ 39
47 その他運輸	548,276	431,074	△ 21.4	790	724	△ 66
48 通信・郵便	378,344	705,431	86.5	545	1,184	639
49 建設機械賃貸	966,846	1,121,787	16.0	1,393	1,883	490
50 その他機械賃貸	293,319	263,536	△ 10.2	423	442	20
51 土木建築サービス	3,790,354	3,186,636	△ 15.9	5,461	5,348	△ 113
52 広告	170,611	161,533	△ 5.3	246	271	25
53 情報サービス	156,589	200,808	28.2	226	337	111
54 貸自動車	140,374	199,790	42.3	202	335	133
55 自動車・機械修理	1,157,273	823,391	△ 28.9	1,667	1,382	△ 285
56 その他サービス	686,650	655,894	△ 4.5	989	1,101	112
57 出版・印刷物	144,455	114,972	△ 20.4	208	193	△ 15
58 その他	1,050,338	928,301	△ 11.6	1,513	1,558	45
合計	69,405,589	59,580,129	△ 14.2	100,000	100,000	0

※ 平成7年の生産額は、「平成7年建設部門分析用産業連関表」(平成11年11月)、
平成12年の生産額は、「平成12年建設部門分析用産業連関表」(平成16年12月)による。

資料5 建設工事費デフレーターウエイト項目の新旧対照表

平成7年度基準のウエイト項目		平成12年度基準のウエイト項目	
1	労務費	1	労務費
2	石材・骨材	2	石材・骨材
3	陶磁製品	3	陶磁製品
4	耐火物その他	4	耐火物その他
5	セメント製品	5	セメント製品
6	セメント	6	セメント
7	生コンクリート	7	生コンクリート
8	板ガラス	8	板ガラス
9	ガラス製品	9	ガラス製品
10	石油製品	10	石油製品
11	舗装材料	11	舗装材料
12	塗料	12	塗料
13	合成樹脂製品	13	合成樹脂製品
14	ゴム製品	14	ゴム製品
15	発電機器・配電盤	15	発電機器・配電盤
16	通信機器	16	通信機器
17	照明・配線器具等	17	照明・配線器具等
18	その他電気機器	18	その他電気機器
19	暖厨房機器	19	暖厨房機器
20	建築用金属製品	20	建築用金属製品
21	その他金属製品	21	その他金属製品
22	非鉄金属	22	非鉄金属
23	電線・ケーブル	23	電線・ケーブル
24	鋳鉄管・鋳鋼	24	鋳鉄管・鋳鋼
25	家具	25	家具
26	木製建具	26	木製建具
27	建設用加工紙	27	建設用加工紙
28	合板	28	合板
29	木製品	29	木製品
30	製材	30	製材
31	農林・素材	31	農林・素材
32	わら・い製品	32	わら・い製品
33	鉄鋼	33	鉄鋼
34	小型棒鋼	34	小型棒鋼
35	運搬機械・ポンプ	35	運搬機械・ポンプ
36	冷凍機・温湿調整装置	36	冷凍機・温湿調整装置
37	鉄構物	37	鉄構物
38	電力・ガス・上下水道	38	電力・ガス・上水道
39	産業廃棄物	39	下水道・産業廃棄物処理
40	卸売	40	卸売
41	小売	41	小売
42	金融・保険	42	金融・保険
43	不動産賃貸	43	不動産賃貸
44	鉄道道路貨物	44	鉄道道路貨物
45	鉄道旅客	45	鉄道旅客
46	道路旅客	46	道路旅客
47	その他運輸	47	その他運輸
48	通信・郵便	48	通信・郵便
49	建設機械賃貸	49	建設機械賃貸
50	その他機械賃貸	50	その他機械賃貸
51	土木建築サービス	51	土木建築サービス
52	その他サービス	52	広告
		53	情報サービス
		54	貸自動車
		55	自動車・機械修理
		56	その他サービス
53	その他	57	出版・印刷物
		58	その他

資料6 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較



※平成12年度基準(平成12年度基準ウエイト、新指数)、平成7年度基準(平成7年度基準ウエイト、旧指数)

